

2023年8月2日

株式会社 バイタルケーエスケー・ホールディングス

2024年3月期(第15期) 第1四半期 決算ハイライト

©VITAL KSK HOLDINGS, INC.

当資料は、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの2024年3月期(第15期)第1四半期(4-6月)の決算補足説明資料です。

2023年8月2日にリリースした四半期決算短信と合わせてお読みください。

1. 2024年3月期 第1四半期 決算ハイライト

それでは、まず、2024年3月期 第1四半期の決算ハイライトについてです。

損益概況

単位:百万円、%

	2024年3月期 4-9月 業績予想		2024年3月期 4-6月 実績				2023年3月期 4-6月 実績	
	金額	売上比	金額	売上比	前年比	進捗率	金額	売上比
売上高	290,000	-	144,542	-	-	49.8	143,919	-
営業利益	2,400	0.83	1,167	0.81	-	48.6	849	0.59
経常利益	3,100	1.07	1,470	1.02	-	47.4	1,198	0.83
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,000	0.69	917	0.63	-	45.9	640	0.44

当期第1四半期の売上高は、薬価改定や一部メーカーの取扱い停止があったものの、新型コロナウイルス治療薬等の販売が伸びたことなどにより、わずかに増収の1,445億42百万円となりました(前年同期は1,439億19百万円)。営業利益は、この増収効果とのれんの償却費の大幅減少等により増益の11億67百万円(同8億49百万円)となりました。経常利益は、営業利益の増益により14億70百万円(同11億98百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益も同理由により増益の9億17百万円(同6億40百万円)となりました。

なお、当社グループは、従来、メーカーへの販売情報提供に係る収入を「営業外収益」の「受取事務手数料」として計上していましたが、当期より、表示方法の変更により、「売上高」に含めることに変更しました。この変更に伴い、前年比を記載していません。

セグメント別利益

医療用医薬品	100.9%
試薬医療機器	95.2%
一般用医薬品	96.6%

単位:百万円、%

	医薬品卸売事業 ※1			薬局事業 ※2		動物用医薬品卸売事業 ※3		その他事業 ※4	
	実績	売上比	前同比	実績	前同比	実績	前同比	実績	前同比
売上高	135,922	—	135,588	4,654	4,481	2,783	2,660	1,182	1,189
売上総利益	9,572	7.04	9,245	1,184	1,165	428	443	961	933
販管費	8,517	6.27	8,461	1,096	1,150	328	321	1,052	1,002
営業利益	1,054	0.78	783	87	14	99	121	▲90	▲69

※1:バイタルケーエスケー・ホールディングス、バイタルネット、ケーエスケー

※2:オオノ、グッドネイバー、健康堂薬局

※3:アグロジャパン

※4:農薬卸売事業、介護事業等

※5:セグメント間の販管費調整額の記載を省略しているため、セグメント別の販管費と営業利益を合計しても前頁の合計額に一致しません。



©VITAL KSK HOLDINGS, INC.

4

次に、セグメント別利益状況について説明します。

まず、主力の医薬品卸売事業についてです。売上高は、1,359億22百万円(前年同期は1,355億88百万円)となりました。2023年4月の薬価改定の影響や一部のメーカーの取扱い停止等によるマイナスの影響はあったものの、抗がん剤や新型コロナウイルス治療薬を中心とした新薬創出加算品の販売が伸長したことで医療用医薬品の販売が伸び(販売伸長率100.9%)、前期の増収要因であった新型コロナウイルスの検査キット等の関連品の減収分(試薬医療機器の販売伸長率95.2%、一般用医薬品の販売伸長率96.6%)を上回ったため、わずかに増収となりました。売上総利益はその増収効果等により95億72百万円(前年同期は92億45百万円)となり、販管費は統合システム関連投資や電気料の増加により85億17百万円(前年同期は84億61百万円)となりました。その結果、営業利益は10億54百万円(前年同期は7億83百万円)となりました。

次に、薬局事業については、売上高は、46億54百万円(前年同期は44億81百万円)となりました。調剤技術料収入や薬学管理料収入の増大に努めるとともに、人流増加等により受付処方箋枚数が増加したことなどにより増収となりました。売上総利益は薬価改定によるマイナスの影響はあったものの、増収効果により11億84百万円(前年同期は11億65百万円)となりました。販管費は、前期末にのれんの減損損失を計上したことで当期よりのれんの償却費が大幅に減少したことで10億96百万円(前年同期は11億50百万円)となりました。その結果、営業利益は増益の87百万円(前年同期は14百万円)となりました。

動物用医薬品卸売事業については、売上高は、コンパニオンアニマル部門の売上が伸びて27億83百万円(前年同期は26億60百万円)となりました。しかし、売上総利益は仕入価格の上昇等

の影響により4億28百万円(前年同期は4億43百万円)となり、販管費はほぼ横這いですが、営業利益は減益の99百万円(前年同期は1億21百万円)となりました。

最後に、その他事業については、主にスポーツ関連施設運営事業等の業績が振るわず、売上高は11億82百万円(前年同期は11億89百万円)、売上総利益は9億61百万円(前年同期は9億33百万円)、販管費は10億52百万円(前年同期は10億2百万円)、その結果、営業損失は90百万円(前年同期は69百万円の営業損失)となりました。

2. サステナビリティの取り組み

次に、サステナビリティの取り組みについてです。

■ 温室効果ガス(GHG)排出量の算定と削減目標の設定

対象範囲：株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 全子会社含む
算定期間：2021年4月～2022年3月

2021年

企業による直接排出 (Scope1 + Scope2)		19,226t-CO ₂
排出内訳	Scope1 (燃料の使用に伴う排出)	11,292t-CO ₂
	Scope2 (電力の購入に伴う排出)	7,934t-CO ₂

2030年度 30%削減(2021年度比)を目標に設定し
グループ丸となってGHG排出量削減を推進

当社では、サステナブルな経営を実現するべくGHG排出量を指標として設定し、気候変動に対する影響を評価・管理しています。この度、2021年4月から2022年3月を算定期間として、Scope1およびScope2の排出量を算定いたしました。

また、世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃以下に、可能な限り1.5℃に抑える努力をするというパリ協定で示された世界共通の長期目標と、日本政府が掲げる2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを達成するという目標に準拠すべく、当社グループ全体のGHG排出量削減目標を「2030年度30%削減(2021年度比)」に設定しました。

この目標達成に向け、照明器具のLED化、電子化によるペーパーレスの実施、太陽光パネルの設置、HV・EV車の導入など、様々な取り組みを進めてまいります。

■ 人材の育成および社内環境整備に関する方針の指標

指標	目標	実績（2023年3月期）
管理職に占める女性労働者の割合	2030年3月末までに20.0%	14.0%
男性労働者の育児休業取得率	2030年3月末までに80.0%	28.6%
労働者の男女の賃金の差異	従業員本人への能力開発支援や評価制度の適正な運用を通して、継続した上位の役職への登用や昇給を実施することで、賃金差異の縮小に努める。	全ての労働者 63.6% 正規労働者 71.0% 非正規労働者 73.2%

※ 管理職とは、部下を持つ課長職以上と定義し、計算しています。

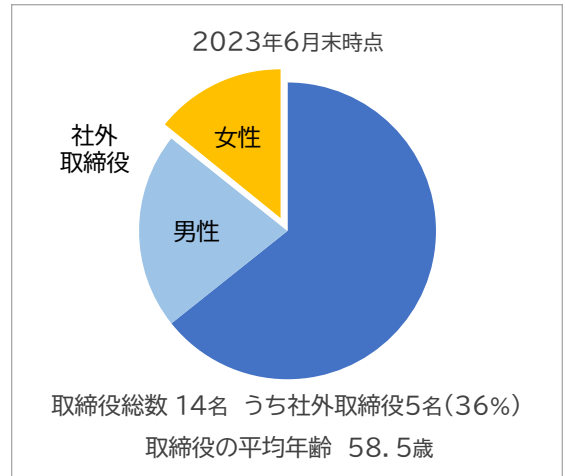
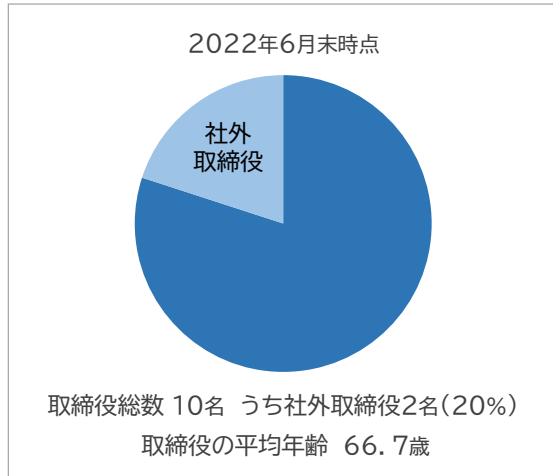
※ 男性の育児休業は、該当年度における配偶者が出産した従業員を分母とし、その年度内に育児休業を取得した従業員を分子として計算しています。したがって年度を跨いで育児休業を取得した従業員は翌年度の計算対象としています。

※ 労働者の賃金差異においては、非正規労働者の時間換算を行わず、人員数で計算しています。

当社グループでは、多様な価値観を持った人材が働きやすい環境を作ることを重要な経営課題のひとつと考えています。そこで、人材の育成及び社内環境整備に関する方針の指標並びに当該指標を用いた目標及び実績を、以下のとおり掲げています。

まず、管理職に占める女性労働者の割合は、直近の事業年度で14.0%だったものを2030年3月末までに20.0%にします。また、男性労働者の育児休業取得率は、直近の事業年度で28.6%だったものを、2030年3月末までに80.0%にします。さらに、労働者の男女の賃金の差異については、従業員本人への能力開発支援や評価制度の適正な運用を通して、継続した上位の役職への登用や昇給を実施することで、賃金差異の縮小に努めていきます。

取締役会のダイバーシティ推進



取締役会のダイバーシティを一層推進し、議論を活発に行っていく

また、取締役会のダイバーシティも推進しています。

2022年6月末時点での当社取締役会の構成は総数が10名、うち社外取締役2名、全員が男性でした。一方、2023年6月末時点では、取締役総数が14名、うち社外取締役5名、新たに女性の取締役も2名になりました。

さらに、取締役の平均年齢も66.7歳から58.5歳と、大幅に若返りました。

今後も、経験、年齢、性別といった取締役会のダイバーシティを推進することで、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

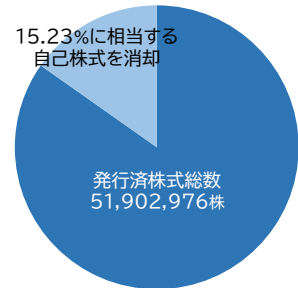
3. その他 トピックス

最後に、その他のトピックスをご紹介します。

■ 自己株式の消却と取得

■ 自己株式の消却

- | | |
|--------------|------------|
| (1)消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)消却した株式の総数 | 9,321,820株 |
| (3)消却実施日 | 2023年6月30日 |



■ 自己株式の取得

- | | |
|---------------|-----------------------------|
| (1)取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得しうる株式の総数 | 1,000,000株(上限) |
| (3)株式の取得価額の総額 | 1,200,000,000円(上限) |
| (4)取得する期間 | 2023年5月15日から2023年9月30日まで |
| (5)取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引を含む市場買付け |

当社では、株主還元の強化を重要な経営課題と認識し、取り組んでおります。

本年6月30日には、発行済株式総数の15.23%に相当する約932万株の自己株式を一括消却しました。また、2023年9月30日までを期間として、100万株の自己株式の追加取得を行っております。

■ 将来見通しに係る記述事項

本資料で記述されている当社の将来の計画・戦略・業績予想などは現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、経済情勢・市場環境等の様々な要因の変化により、実際の事業内容や業績はこれらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることを、ご承知おきください。

従いまして、当社の業績や企業価値等をご検討される際にこれらの見通しのみで全面的に依拠することは避けていただきますようお願いいたします。

また、本資料に記述するいかなる情報も、当社の株式等の購入や売却を勧誘したりこれらに対する投資をアドバイスする目的で作成されたものではありません。

投資に関するご判断は、ご自身にてお願いいたします。

将来見通しに係る記述事項につきましては、ここに記載の通りです。

■ お問い合わせ先

株式会社 **バイタルケ-エスケー-ホールディングス**

コーポレートコミュニケーション部

TEL : 03-5787-8550

Mail : ir@vitalksk.co.jp

担当 : 佐藤(健)、南城

当資料に関するお問い合わせは、当社コーポレートコミュニケーション部までお寄せいただきますようお願いいたします。